

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2018 年 7 月 9 日
野村不動産株式会社

リリースカテゴリ

都市型コンパクトタウン

都市再生・地方創生

グローバルへの取組み

不動産テック

働き方改革

健康・介護ニーズ

社会課題

定期報告・レポート

当社の中国における初のオフィス事業

ベ き ん は っ て ん た い か

「北京発展大厦（ビル）」運営事業へ参画

野村不動産株式会社（東京都新宿区／代表取締役社長 宮嶋 誠一 以下、当社）は、中国・北京市において、北京市政府系のデベロッパーである北京首都開発股份有限公司（以下、首開）と共同で「北京首開野村不動産管理有限公司」を設立し、「北京発展大厦（ビル）」（以下、当物件）の運営管理業務を開始しましたのでお知らせいたします。

同業務においては、一部賃料収益を得るほか、当社社員がビルの運営管理業務に携わります。なお本件は、当社において中国における初のオフィス事業となります。また、海外のオフィス関連事業においては、ベトナム・ホーチミンシティのオフィスビル投資※1に続いて 2 件目となります。今後も、国内外におけるノウハウを生かし、アジア諸国において「安心、安全、快適」なビル運営事業を推進してまいります。



外観写真（2017 年撮影）

当社グループは、中長期経営計画（～2025.3）の中で海外事業を成長分野の一つと位置付け、2025 年 3 月期までに、不動産ニーズが高まるアジア諸国を中心に住宅事業及び賃貸事業（オフィス、商業、サービス・アパートメントなど）で 3,000 億円の投資を計画しています。今後も当社は、国内で培ってきた経験・ノウハウ・機能を、現地マーケットに応じた商品及びサービスに反映させることで、「未来につながる街づくり」「豊かな時を育む」事業を実現・推進してまいります。

※ 1「当社初、東南アジアでの賃貸オフィス投資」 <https://www.nomura-re-hd.co.jp/cfiles/news/n2018012201384.pdf>

あしたを、つなぐ



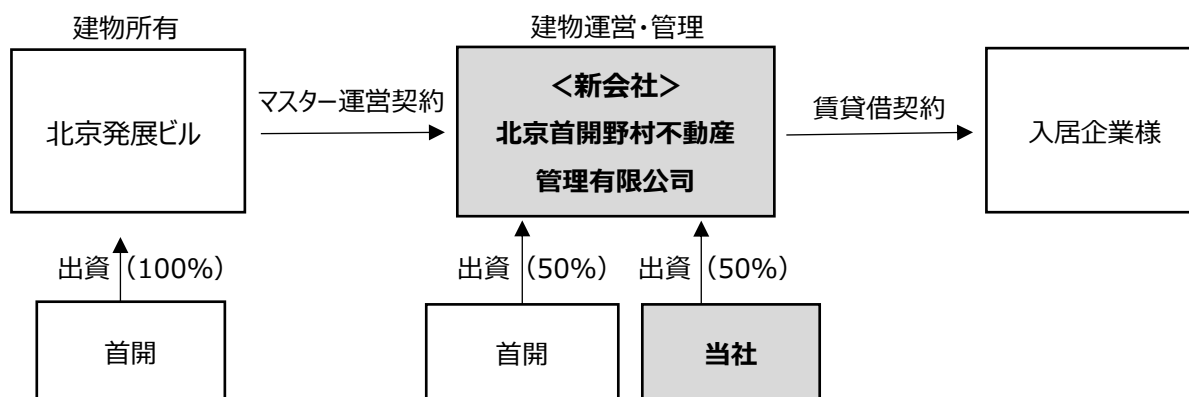
野村不動産グループ

PRESS RELEASE

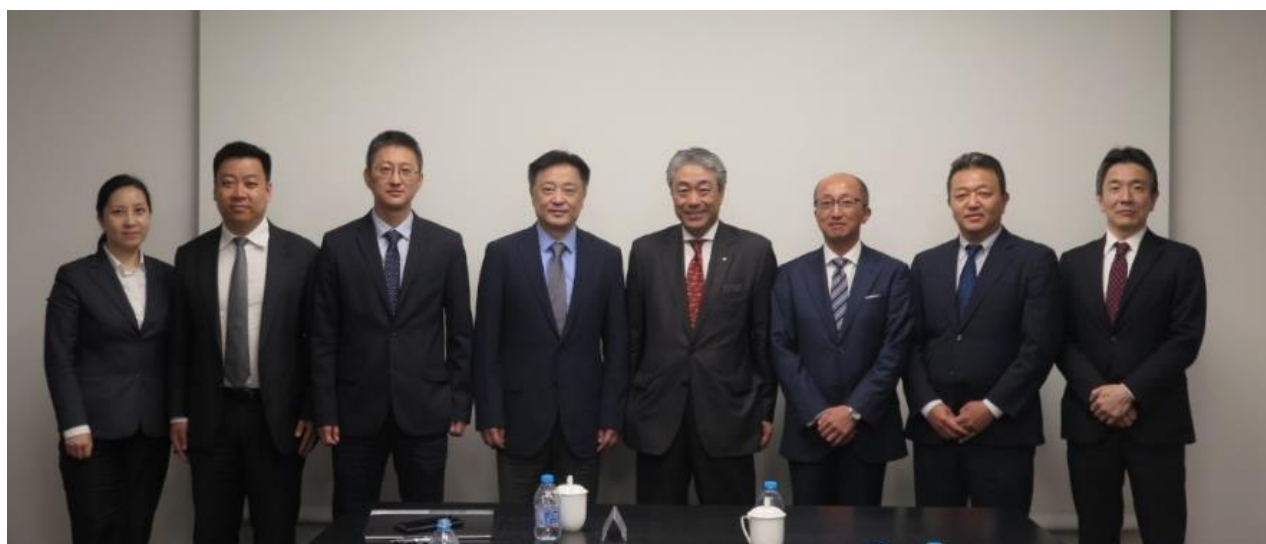
■北京発展大厦（ビル）について

当物件は 1990 年の開業以来、首開と日本企業の合弁企業である「北京発展ビル有限公司」により運営され、安全・安心・快適性をテナント企業様に提供することで、多くの日系企業にご入居いただいております。今般、運営管理業務が、「北京発展ビル有限公司」より「北京首開野村不動産管理有限公司」に移管され、当社が共同出資会社として運営管理に携わることになりました。今後、野村不動産の社員が直接運営管理に従事した上で、日系企業を中心とした約 90 社の入居企業様とリレーションを強化してまいります。

<スキーム図>



なお、2018 年 4 月に新会社設立後はじめての董事会が開催され、新会社の総経理（当社より選任）、副総経理（首開より選任）が選任されております。また、同年 5 月 1 日より新会社による運営を開始しております。



左から2人目：李董事/副総経理、同4人目：潘董事長、同5人目：畑田副董事長（野村不動産専務執行役員）、同6人目：宇木董事（野村不動産執行役員）、同7人目：益田董事/総経理（野村不動産）

PRESS RELEASE

■会社概要

<新会社>

会社名	北京首開野村不動産管理有限公司		
代表者	潘 刚升	設立	2018 年
事業内容	物業管理、商業施設の賃貸運営等	従業員数	194 名（18 年 7 月時点）

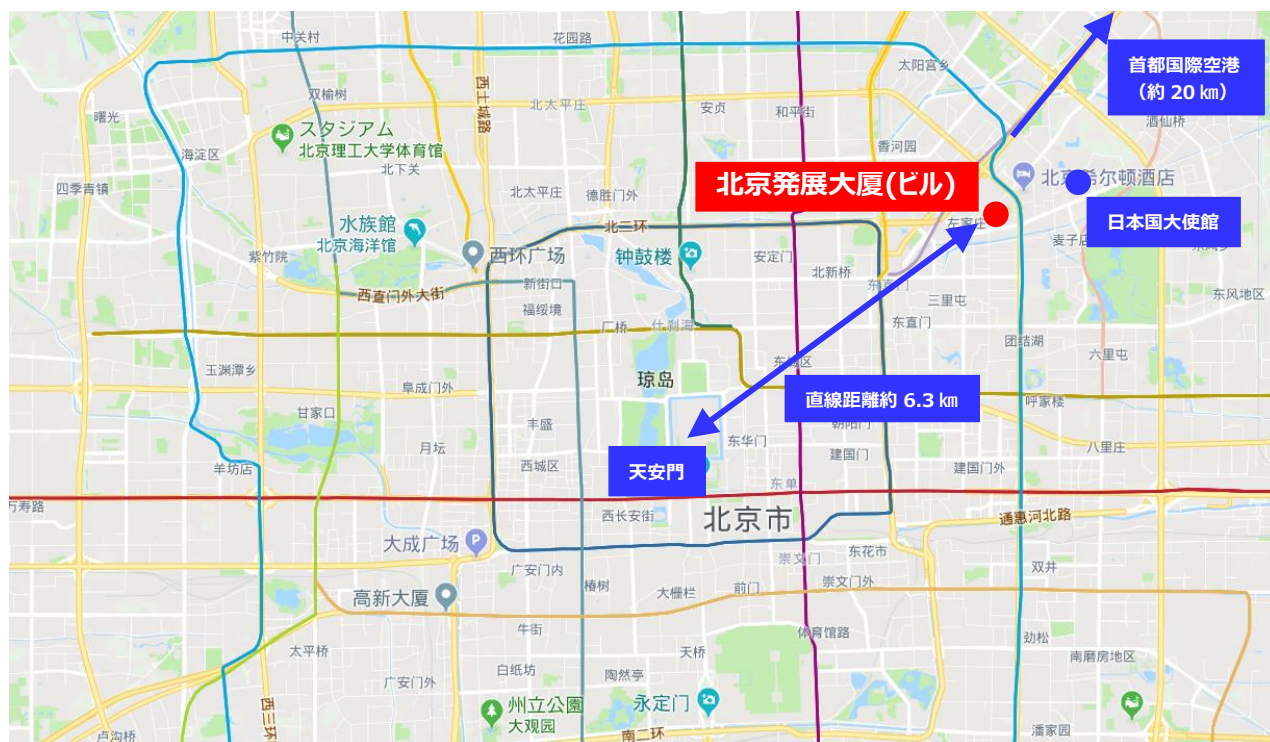
<北京首都開発股份有限公司（首開）>

会社名	北京首都開発股份有限公司		
代表者	潘 利群	設立	1993 年
従業員数	約 2,000 名	売上高	約 6,100 億円（17 年 12 月時点）
事業内容	不動産開発、商品住宅販売、不動産賃貸、建築工事コンサル 等		

■物件概要

物件名	北京発展大厦	所在地	北京市朝陽区東三環北路 5 号
規模	地上 20 階・地下 2 階	築年	1989 年（築 29 年）
敷地面積	約 12,000 m ² （約 3,600 坪）	延床面積	約 55,000 m ² （約 16,700 坪）
基準階面積	約 1,400 m ² （約 430 坪）	主要用途	事務所、店舗、貸会議室、駐車場等
物件の特徴	本物件が立地するエリアは、首都国際空港、日本大使館、地下鉄等へのアクセスに優れていることもあり、日系企業、日本人向け SA や日本食レストラン等が多く集積しています。		

■地図



地図データ：Google

あしたを、つなぐ

 野村不動産グループ

PRESS RELEASE

■当社の海外事業について

本事業の他、当社は、すでにタイ・バンコクにて分譲住宅及びサービス・アパートメント事業、中国・瀋陽での分譲住宅事業、フィリピン・マニラにおいて分譲住宅と商業施設からなる複合開発案件、ベトナム・ホーチミンシティでの分譲住宅及びオフィスビル事業へ参画をしております。

事業エリア	ベトナム・ホーチミンシティ
総戸数	約 2,300 戸
竣工	2019 年予定
事業内容	分譲住宅
日系共同事業者	大和ハウス工業、住友林業

※2015 年 9 月 29 日リリース



イメージバース

事業エリア	フィリピン・マニラ
総戸数	約 1,400 戸
竣工	2025 年予定（住宅 4 棟部分）
事業内容	分譲住宅、商業施設
日系共同事業者	三越伊勢丹ホールディングス

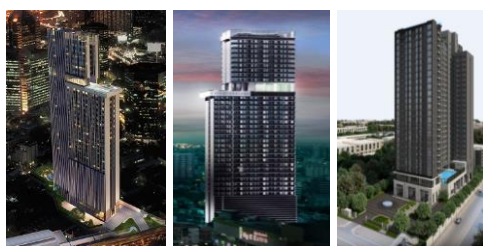
※2017 年 7 月 10 日リリース



イメージバース

事業エリア	タイ・バンコク 先行参画案件
総戸数	863 戸、601 戸、685 戸など
竣工	2020 年～2021 年
事業内容	分譲住宅
日系共同事業者	—

※2017 年 8 月 24 日リリース



イメージバース

事業エリア	タイ・バンコク
部屋数	303 室
竣工	2019 年予定
事業内容	サービス・アパートメント
日系共同事業者	—

※2017 年 12 月 14 日リリース



イメージバース

事業エリア	ベトナム・ホーチミンシティ
延床面積	約 32,000 m ²
竣工	1997 年
事業内容	オフィスビル
日系共同事業者	—

※2018 年 1 月 22 日リリース



イメージバース

※上記総戸数は、何れも計画全体の戸数を示しており、当社持ち分割合ではありません。

あしたを、つなぐ

 野村不動産グループ